

インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative

第1回リアルギャザリング（旧ワーキングレベル会合）が開催されました

インパクト志向金融宣言では、これまで4半期に1度開催してきたワーキングレベル会合を改め、署名機関間のディスカッションやネットワーキングの場として「リアルギャザリング」を開催することになりました。第1回の会合が、2026年7月23日（木）9:30~11:30に、対面・オンライン併用形式で開催され、オンライン・オフライン合わせて合計70名ほどの参加を頂きました。



アジェンダ

■セッション1：「GPIF インパクト投資委託調査研究報告書について」

発表者：

ニッセイアセットマネジメント株式会社 林 寿和 氏

■セッション2：「UNEP FI セクター・インパクト・マトリックスについて」

発表者：

株式会社格付投資情報センター（R&I） 石渡 明 氏

株式会社日本格付研究所（JCR） 川越 広志 氏

■セッション3：「モビリティデータを活用した信用創造とインパクト投資

～インドネシアにおけるギグワーカー向け追加融資事業へのインパクト投資～」

発表者：

Global Mobility Service 株式会社 代表取締役社長 CEO 中島 徳至 氏

インパクトサークル株式会社 代表取締役社長 CEO 高橋 智志 氏

ミュージックセキュリティーズ株式会社 取締役 渡部 泰地 氏

概要・主な意見交換

■ セッション1

2025年6月にGPIFが公表したインパクト投資に関する委託調査研究報告書について、受託機関であるニッセイアセットマネジメント株式会社より、公開されたレポートの内容に基づき、調査の概要をご紹介いただきました。

会場からは、グローバル株式に投資する資産運用会社としてのエンゲージメントのあり方について質問が挙がりました。これに対し、1社が与えられる影響力には限りがあるものの、さまざまな形での協働や、イニシアティブを通じた取り組みが鍵になるのではないかと回答がなされました。

また、調査を通じてインパクトファイナンス市場を俯瞰的に捉えたうえでの気づきについて質問がありました。これに対し、日本市場における政策的関心の強さは、他国に比較しても非常に強いと思われること、また、英国における地方年金改革の事例が紹介され、日本においても「地域×インパクト」への関心が高いことから、参考になるのではないかと見解が示されました。

■セッション2

UNEP FI は、従来の「セクター・マッピング」に、関連事由、ステークホルダー、インパクトを起こす行為、バリューチェーン上の位置づけ、事業機会、リスクの種類・内容、参照情報などの情報を大幅に追加した「セクター・インパクト・マトリックス」を、詳細なユーザーガイドとともに新たに公開しました。本ツールはPIFのインパクト評価だけでなく、取引先のマテリアリティ評価（戦略的優先事項の特定・開示対応）、投融資先のスクリーニング・デューディリジェンス・エンゲージメント、インパクト投資目的に沿う投融資ポートフォリオの構築など、金融機関の戦略・オペレーション上の意思決定を幅広く支援するものです。なお以前からある「インパクトレーダー」も、テーマ・トピックを再整理した改訂版が合わせて公開されました。本セッションではマトリックスの導入スケジュールと活用方法などを紹介していただきました。

対象となるアセットクラスについての質問に対しては、UNEP FI としては、あくまでバンキングセクターを対象としていることが説明されました。また、インパクト投資とインパクトレンディングについて、前者は投資対象を選定するものであるのに対し、後者は既存の取引先・融資先を取引を通じて変えていくものであり、UNEP-FI としてはこの点が抜本的に異なるとの認識を持っていることが説明されました。

また、UNEP FI のツールについて、日本の地域金融機関が特に積極的に活用しているのではないかと意見が挙がりました。これに対し、欧州においても、ESRS（欧州サステナビリティ報告基準）への対応として融資先を分析するために積極的に活用されていることが紹介されました。一方、日本における活用状況については、UNEP FI から好事例として捉えられていることが紹介されました。今回、企業向けの分析ツールが改訂された背景にも、日本において同ツールが広く活用されていることがあるとの説明がなされました。

■セッション3

インドネシアにおけるギグワーカー向け追加融資事業を対象としたインパクト投資のパイロットプロジェクトについてのご提案がなされました。本プロジェクトは、インパクト志向金融宣言の署名機関が連携し、匿名組合スキームによるファンド組成・投資・運用・インパクト評価のすべてのプロセスを実践的に担うことを想定しています。モビリティデータを活用した新たな信用創造モデルの可能性と課題、インパクト評価の具体的アプローチについて、各社の役割分担を踏まえながら現状の検討状況を共有していただきました。

会場からは、プロジェクトへの参加について、出資を目的とする場合に限られるのか、あるいは情報収集を目的として参加することも可能なのかとの質問がなされました。これに対し、いずれの立場での参加も歓迎する旨が説明されました。

本プロジェクトは、まだ協議を開始した段階であり、まずは個人として話を聞いたうえで、「これであれば会社として参加できそう」と判断し、組織としての参加に発展することも考えられるとの説明がありました。また、参加することで詳細なデータを見ることができ、プロジェクトへの理解を深められることも紹介されました。実践に触れ、手触り感を得られる良い機会となることが期

待されており、今後、関心のある参加者間でインタラクティブなディスカッションを進めていきたいとの意向が示されました。

今後のリアルイベント(旧 WL 会合)

2026 年 10 月 23 日 (金)

2027 年 1 月 22 日 (金)

以上